

1. 再生可能エネルギーへの投資・消費行動に関する実験・実証研究

研究代表者：[島田 幸司](#)（経済学部）

これまで本プロジェクトでは、

- 1) 再エネ供給に応じた需要形成のためのメカニズム（ナッジやプライシング）、
- 2) 消費者の賦課金負担の問題から固定価格買取制度(FIT)が縮小過程にあるなかでの再エネ投資行動変化、
- 3) 電力取引市場と連動するフィードインプレミアム制度(FIP)のタイプ（固定プレミアム、変動プレミアム）別にみた再エネ投資への影響、
- 4) 先進国・途上国における再エネ促進制度(FIT, FIP, RPS（再エネポートフォリオ基準））の再エネ発電施設増大への効果、

などを経済実験や計量分析により研究を進めてきた。以上の研究の遂行により、再エネ市場・制度のデザイン手法、とりわけポスト FIT 時代の制度設計手法の創出に貢献できたものと考えている。

2. 新たな国内国際経済環境下の日中協力 一遼寧省を中心に一

研究代表者：[高屋 和子](#)（経済学部）

日中経済協力を規定する国際分業体制(バリューチェーン、サプライチェーン)の再編について、東アジア地域、中東欧、日本自動車産業などに即して明らかにするとともに、1970年代以降約50年の歴史を踏まえた日中経済協力の意義を検討した。また、東南アジアにおける華人企業経営、台湾企業の日本進出、資生堂を例にした中国における日本企業戦略、新たな協力分野として注目されている介護分野、日本経済がかかえる諸課題の背景をなす金融政策、世界農業市場変動や有機農業の生物学的研究からの農業問題研究を進め、その成果を国内外（中国・長春、スウェーデン・ストックホルムを含む）のシンポジウム、フォーラム、学会等での報告や講演を通じて公表した。

国内外の大学、学会等と協力してBKCにおいて国際シンポジウム、公開ワークショップ等を開催し、東北財経大学、延辺大学、吉林大学、北東アジア学会などとの協力関係を強化するとともに、朝鮮族研究学会、福島大学、香川大学、関西大学などの研究ネットワークを新たに構築した。若手研究者は、BKCで開催された国際シンポジウム等に報告も含めて参加、国内外の研究者とのネットワークを広げるとともに、中国現地調査等を通じて、研究対象の分析を深め、それらの成果を中国経済経営学会、北東アジア学会、アジア政経学会等で公表した。

3. 近世日本における気候変動と食料問題の研究

研究代表者：[鎌谷 かおる](#)（食マネジメント学部）

本研究は、近世日本の食料問題（食糧消費／農業生産／物価問題）について、気候変動との関係から解明することを目的としたものである。今年度は、とりわけ3つの視点からの分析を行った。1つ目は、農業生産と気候変動の関係、2つ目は、公権力が自然災害・人災の影響を受けた領民の「食」にどのような対策や政策を実施していたのか、3つ目は各家庭レベルの消

費と気候変動の関係についてである。1つ目については、生産者が考える「災害」の線引き＝自然の恵みと災いのラインの考え方について検討した。2つ目については、飢饉時に、公権力が具体的にどのような行動を起こし、それが飢饉時以外の正常時の政策にどのような影響を与えたのかについて検討した。3つ目については、各家庭での消費の有りようについて、購入品を記録した資料をもとに、検討した。

以上のように、本研究では近世日本の食料問題と気候変動との関係を、生産者・各家庭・公権力と異なる目線から考えた。今後は、各研究を合わせて議論することで、「食」と気候変動の問題について、近世日本の実態から見えてくる普遍的な問題と知見を生かして、考えることに役立てていきたい。

4. 近代ヨーロッパ社会経済と文化芸術

研究代表者：[大塩 量平（経済学部）](#)

18 世紀末・19 世紀初頭当時、ヨーロッパ各都市で商業的な舞台芸術が少しずつ広がり、徐々に経営的に安定して、都市の文化活動として定着し始めた。またいくつかの大都市の舞台芸術は国際的に大きな影響力を持った。こうしたことを論じてきた芸術学の議論を踏まえつつ本プロジェクトは、ウィーンの舞台芸術の国内的影響、すなわちハプスブルク君主国の首都の舞台芸術が各地へ与えた社会経済・文化的影響を明らかにするべく検討を試みた。

従来の政治史や文化史の議論では、19 世紀後半の民族主義的な動き（オーストリア／ウィーンの影響の排除と各地の独自文化の称揚）が強調され、19 世紀初頭以前の各地の舞台芸術文化へのウィーンの影響は体系的に論じられていない。そこで「文化移転」の考えを基に、18 世紀末～19 世紀前半を対象に、ウィーンで発達した観劇文化がザグレブに移転した過程を検討した。18 世紀後半、首都ウィーンでは舞台芸術の自由な上演・鑑賞を促す制度が発達し、複数の上演者が競合し多彩な上演が実現していたが、ザグレブではウィーンのような複数上演者の競合は困難であった。だが、君主国内の諸都市を数ヶ月～数日程の間隔で遍歴し、ウィーンで流行した演目を各地で上演する数多くの上演団がザグレブを繰り返し来訪し、ウィーンの影響を伝えた。こうして上演団は活発な上演を展開し、ザグレブの観衆もウィーンの観劇文化に接することが可能だったといえる。

本研究は単著論文としてまとめ、『一橋経済学』第 15 巻 1 号において刊行される。

5. デジタル化に伴う社会の変容と法制・税財政の現状と課題

研究代表者：[篠田 剛（経済学部）](#)

デジタル化に伴う税財政・法制の当面の課題を整理・検討することを目的に、会計、税法、会社法、財政学研究者等による研究会を定期開催してきた。2 回の事前研究会を含む研究会（計 7 回）の研究会では、プロジェクトメンバーの研究報告だけでなく、英国とドイツの大学から研究者を招聘しての国際研究交流や、学外の第一人者を招聘しての研究交流も行った。特にデジタル化をめぐる課題のなかでも国際課税分野で多くの研究報告があり、世界の最新の動向についての知見を共有することが出来た。若手育成の面でも、研究会には 5～10 名程

度の大学院生（学内・学外）の参加があり、研究水準の引き上げに貢献することが出来た。また、研究成果の発信や社会貢献の面では、国際研究交流の点で一定の貢献があったと考える。

一方、非常に多様なテーマが存在する課題であるため、現時点ではプロジェクトメンバーの専門領域を中心とした問題の洗い出しの段階に留まっていることは否めない。今後は、メンバーの個々の実績を積み上げることはもちろん、プロジェクトとしての成果を意識していきたい。とりわけ、本プロジェクトで築いた海外の研究者との研究交流を発展させ、国際共同研究や共同の成果発表なども実現していきたいと考える。

(以上)